

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月から2月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成26年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）（単位：千円） **【予算編成作業の結果、平成26年度の一般会計歳入歳出予算総額（案）は、674億7千万円となりました。】**

款の名称	当初要求時	1月末最終調整額
市税	34,766,000	35,006,784
地方譲与税	341,000	387,000
利子割交付金	82,000	80,000
配当割交付金	113,000	125,000
株式等譲渡割交付金	26,000	30,000
地方消費税交付金	2,140,000	2,040,000
ゴルフ場利用税交付金	51,000	50,000
自動車取得税交付金	174,000	84,000
地方特例交付金	241,000	256,000
地方交付税	2,300,000	2,300,000
交通安全対策特別交付金	29,000	30,000
分担金及び負担金	862,495	853,330
使用料及び手数料	784,728	783,931
国庫支出金	8,768,197	9,458,882
県支出金	4,408,396	4,068,087
財産収入	52,667	52,684
寄附金	830	830
繰入金	1,582,102	1,788,312
繰越金	800,000	800,000
諸収入	2,945,890	2,887,560
市債	6,504,622	6,387,600
合計	66,972,927	67,470,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

26年度の歳入の動向について、市の収入の中で最も根幹となる市税は、国内景気の回復により法人市民税の増収が見込まれるものの、県内における労働者数や給与水準については減少傾向が続いており、個人市民税をはじめとした市税全体の伸びは期待できず、依然として厳しい財政状況が予想されます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、26年度予算を編成するために推計した額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては大幅な変更の可能性があります。このため、今後、左記の各款の要求額は変動していきます。

主な査定の経過（今回は理事者による最終調整後の額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として一般財源を配当し、各部局内で配当された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせて自由に（各部局内での優先順位に従って）予算化しています。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	256,855	256,726	256,716	87,092	80,373	80,912	337,628
総務費	1,625,405	1,614,326	1,638,824	7,350,005	6,655,081	6,666,456	8,305,280
民生費	806,284	799,605	791,126	26,036,219	25,190,143	25,932,868	26,723,994
衛生費	2,009,529	2,009,041	2,009,389	3,921,046	3,659,316	3,633,426	5,642,815
労働費	180,418	125,414	125,414	71,197	71,197	71,269	196,683
農林水産業費	93,681	93,814	92,941	124,449	110,715	108,339	201,280
商工費	1,272,418	1,272,418	1,278,022	28,852	28,406	28,406	1,306,428
土木費	1,072,764	1,059,651	1,068,287	3,961,349	3,528,172	3,546,271	4,614,558
消防費	188,680	188,538	190,022	502,929	455,140	454,905	644,927
教育費	1,985,307	1,983,072	1,978,806	2,534,050	777,036	770,939	2,749,745
公債費				4,457,332	4,271,501	4,358,666	4,358,666
諸支出金				3,000	3,000	3,000	3,000
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	9,491,341	9,402,605	9,429,547	49,127,520	44,880,080	45,705,457	55,135,004
職員給与費※				12,043,281	12,313,171	12,334,996	12,334,996
総計	9,491,341	9,402,605	9,429,547	61,170,801	57,193,251	58,040,453	67,470,000

※職員給与費は、最終的に各款に振り分けられます。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	うち枠配分額（一般財源）	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	476,211	345,709	473,020	493,800	1,125,636	1,099,060	1,098,439	1,592,239
企画部	566,264	674,735	561,550	561,186	4,823,717	4,286,784	4,305,746	4,866,932
財務部	482,261	412,923	481,903	472,616	6,873,334	6,660,664	6,747,797	7,220,413
市民安全部	338,403	283,731	333,442	332,562	184,492	132,126	133,342	465,904
経済部	1,535,050	262,879	1,480,179	1,484,910	394,011	366,605	366,677	1,851,587
文化生涯学習部	135,048	124,934	133,966	134,326	867,697	819,231	814,132	948,458
保健福祉部	262,511	184,156	262,399	261,659	16,017,601	15,719,920	16,152,673	16,414,332
こども育成部	289,316	244,525	288,595	280,881	11,175,125	10,509,069	10,815,962	11,096,843
環境部	1,874,153	1,232,049	1,873,699	1,874,213	736,719	592,422	566,597	2,440,810
都市部	62,702	46,409	62,299	62,244	266,558	263,721	263,721	325,965
建設部	908,118	713,008	895,506	898,826	924,098	663,338	696,979	1,595,805
下水道河川部	96,339	76,519	96,327	101,698	2,517,641	2,368,129	2,352,587	2,454,285
消防本部	188,680	177,662	188,538	190,022	502,929	455,140	454,905	644,927
会計課	10,060	9,895	9,989	23,687	10,960	9,000	9,000	32,687
議会事務局	256,855	256,374	256,726	256,716	87,092	80,373	80,912	337,628
教育総務部	1,250,559	1,224,813	1,249,493	1,247,492	2,323,627	665,391	667,539	1,915,031
教育推進部	734,748	717,794	733,579	731,314	210,423	111,645	103,400	834,714
選挙管理委員会事務局	5,589	2,835	2,921	2,921	76,041	67,738	67,701	70,622
監査事務局	4,886	4,886	4,886	4,886	1,081	1,081	1,081	5,967
農業委員会事務局	13,588	12,073	13,588	13,588	8,738	8,643	6,267	19,855
合計	9,491,341	7,007,909	9,402,605	9,429,547	49,127,520	44,880,080	45,705,457	55,135,004
職員給与費※					12,043,281	12,313,171	12,334,996	12,334,996
総計	9,491,341	7,007,909	9,402,605	9,429,547	61,170,801	57,193,251	58,040,453	67,470,000

※職員給与費は原則として総務部職員課で一括して予算計上しますが、本表においては別に掲載しています。
 ※枠配分額（一般財源）は当初各部局に配分した金額を計上しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路の新設などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。二次要求額は茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画に採択された政策的事業を主なものとして、各部課から要求のあったものであり、次のような結果となりました。

＜第二次経費の当初要求内容（主な事業を掲載しています。）＞

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（民生費）	2,172,123	642,222	642,222	学校施設整備事業費については、国の経済対策により、平成25年度補正予算において前倒し措置することとなる予定のため、要求額より大幅な減額となりました。
	民間保育所等施設整備事業費（民生費）				
	不育症治療費助成事業費（衛生費）				
	学校施設整備事業費（教育費）				
	下寺尾七堂伽藍後詳細確認調査事業費（教育費）				
地域づくり	地域福祉総合相談室運営事業費（民生費）	76,232	75,894	75,888	それぞれの事業における委託料等の金額を精査し減額いたしました。
	災害時要援護者支援事業費（民生費）				
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業費（民生費）				
	保健所設置準備関係経費（衛生費）				
暮らしづくり	防災倉庫整備事業費（総務費）	659,558	638,315	632,454	防災倉庫整備事業費のうち備品購入費については、平成25年度補正予算で前倒しで措置することとしました。また、項幾リサイクルセンター管理運営経費については、寒川町との調整の結果、減額となりました。
	津波対策事業費（総務費）				
	防犯灯事業費（民生費）				
	広域リサイクルセンター管理運営経費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
まちづくり	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費（農林水産業費）	467,373	365,871	345,891	橋りょう維持管理経費については、国の経済対策により平成25年度補正予算において前倒し措置することとなりました。その他の事業については、事業費を精査し減額いたしました。
	観光総務管理経費（商工費）				
	香川甘沼線道路改良（土木費）				
	橋りょう維持管理経費（土木費）				
	千ノ川整備事業費（土木費）				
	辻堂駅西口周辺整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	低炭素まちづくり計画策定事業費（土木費）				
	柳島キャンプ場管理運営経費（土木費）				
行政経営	本庁舎再整備事業費（総務費）	4,523,055	4,495,192	4,495,026	出張所管理運営経費及び（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費について、初度調弁にかかる費用を再度精査し減額いたしました。
	出張所管理運営経費（総務費）				
	（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費（総務費）				
	賦課徴収管理経費（総務費）				

—扶助費及び関連経費— 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関係経費	医療費助成費	5,043,750	4,940,862	4,940,757	医療費助成費、がん検診事業費、予防接種事業費、母子健康診査相談事業費については、対象者数の見直しをおこなった結果、減額となりました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関係経費	公衆浴場入浴サービス事業費	107,195	106,672	105,857	老人保護措置費について、対象者数の見直しをおこなった結果、減額となりました。
	給食サービス事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	9,244,579	8,944,169	8,971,785	民間保育所運営補助事業費については、対象保育園数の精査をおこない、また、小児医療費助成事業費、児童手当費、児童扶養手当支給事業費、子ども予防接種事業費については、対象者数の見直しをおこなった結果、減額となりました。
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	子ども予防接種事業費				
障害者関係経費	自立支援医療費	2,372,947	2,309,880	2,309,880	対象者数の見直しをおこなった結果、減額となりました。
	介護給付費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				